

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月4日

上場会社名 フジ住宅株式会社  
 コード番号 8860 URL <http://www.fuji-jutaku.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東大

(氏名) 今井 光郎  
 (氏名) 石本 賢一

TEL 072-437-4071

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	7,825	—	△167	—	△194	—	△112	—
20年3月期第1四半期	8,674	10.1	47	251.3	41	40.4	21	261.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△3.22	—
20年3月期第1四半期	0.59	0.59

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	51,695	13,972	13,972	14,374	27.0	399.22
20年3月期	48,707	14,374	14,374	—	29.5	411.65

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 13,972百万円 20年3月期 14,374百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	8.00	—	9.00	17.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	18,400	△9.8	307	△65.5	200	△76.4	116	△91.5	3.31
通期	44,600	△8.6	2,461	△9.6	2,230	△7.6	1,293	△38.4	36.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 36,849,912株 20年3月期 36,769,912株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,850,662株 20年3月期 1,850,632株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 34,936,400株 20年3月期第1四半期 36,050,363株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や原材料価格の値上げの影響を受け、消費者物価が上昇し個人消費や企業業績が伸び悩むなど、景気の先行きに不透明感が拡がりました。

不動産業界におきましては、建築資材の値上げ、米国サブプライムローン問題に起因する金融機関の貸出し抑制、都心部における地価の下落、住宅ローン金利の上昇基調など業界を取り巻く事業環境は厳しい状況となっております。

当社グループ(当社及び連結子会社)におきましては、当連結会計年度の期初において、引き続き厳しい事業環境になるとの慎重な見通しのもとで中期経営計画の数値目標を設定いたしました。このような状況の中、当第1四半期連結会計期間におきましては受注契約高・連結売上高及び連結純利益の進捗状況は、概ね期初予想通りに推移いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

不動産販売事業セグメントにおいては、戸建住宅におきまして、顧客の住宅間取りや設備仕様に対する様々なニーズに対応した自由設計及びオプション方式の住宅と共に小規模の新築建売住宅の販売が順調に推移し、戸建住宅の受注総戸数は196戸(前年同期193戸)となり、当第1四半期連結会計期間の受注契約高は6,835百万円(前年同期比6.5%増)となりました。なお、引渡し戸数は108戸(前年同期127戸)となり、売上高は3,520百万円(前年同期比18.9%減)となりました。中古住宅におきましては、堺市方面への事業拡大並びに大阪市内での中古住宅の仕入、販売の拠点として平成20年6月にフジホームバンク大阪店を開設したことにより、受注戸数及び引渡し戸数が大きく増加し、受注契約高1,988百万円(前年同期比27.9%増)となり、売上高も2,070百万円(前年同期比34.7%増)を計上し好調な業績で推移しました。不動産投資ファンド向け賃貸マンションにつきましては、前連結会計年度における物件の引渡しを最後に地価の急上昇前に取得した物件は全て売却を完了いたしました。個人投資家向け一棟賃貸マンションにつきましては、資金運用手段として個人富裕層からの需要が強く、物件立地を都市部に限定しないことから、今後も有望な事業分野として供給を継続して参ります。当事業の当第1四半期連結会計期間における受注契約高は、5棟で476百万円(前年同期比29.1%増)となりました。なお、売上高は土地の先行引渡し2件のみとなり、117百万円(前年同期比87.1%減)を計上いたしました。

以上の結果、当セグメントの受注契約高9,374百万円(前年同期比10.4%増)、売上高5,738百万円(前年同期比17.0%減)となり、営業損失91百万円となりました。

土地有効活用事業セグメントにおいては、当第1四半期連結会計期間の受注契約高はリポート受注なども含め合計18件、受注総額1,690百万円となりましたが、融資不可案件の解約等により、受注契約高の純額は989百万円(前年同期比46.6%減)となりました。当第1四半期連結会計期間における引渡し件数は6件(前年同期3件)となり、売上高は451百万円(前年同期比109.1%増)となりました。この結果、営業利益47百万円となりました。

賃貸及び管理事業セグメントにおいては、主として土地有効活用事業にリンクした賃貸物件及び管理物件の取扱件数が増加した結果、売上高は1,582百万円(前年同期比5.6%増)を計上し、営業利益は85百万円となりました。

その他事業セグメントにおいては、中古住宅の仲介手数料やローン事務手数料等売上高53百万円(前年同期比9.3%増)を計上し、営業損失2百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、受注契約高においては10,363百万円(前年同期比0.2%増)と前年同期比微増となりました。当第1四半期連結会計期間における引渡しベース売上高の年間計画に対する実績進捗率が17.5%となり、売上高は7,825百万円(前年同期比9.8%減)となり、当第1四半期連結会計期間の受注費用及び固定費用の対応期間の発生割合を下回ったため、営業損失167百万円(前年同期は営業利益47百万円)、経常損失194百万円(前年同期は経常利益41百万円)、四半期純損失112百万円(前年同期は四半期純利益21百万円)となりました。

当第1四半期における上記以外のトピックス等は次のとおりであります。

- ① 個人投資家向け会社説明会を大阪・名古屋・東京・福岡・札幌・和歌山で合計8回実施し、多くの株主・投資家の皆様から当社のIR活動及び業績に対して信頼とご期待を頂戴いたしました。
- ② 前連結会計年度において、平成22年3月期末迄に年間ベースで売上原価及び販管費を中心に10億円の削減目標を設定しましたが、前連結会計年度に引き続き継続して削減目標に着実に取り組んでおります。
- ③ 新卒定期採用の第三期生67名が本年4月に入社し、2ヶ月間にわたる当社経営理念の理解・実践の研修を積んで、本年6月より各事業部門に配属され活躍中であります。
- ④ 株主アンケートの回答者への「スダチ1kg」プレゼントの継続実施は実質的な株主還元として個人株主に人気を得ました。

### ※第1四半期における損益の特徴

不動産業界におきましては、一般に、マンション・住宅等の引渡し(売上計上)時期は第4四半期、特に3月に集中する傾向があります。当社グループは、不動産販売事業における戸建住宅を中心とした引渡し時期の平準化に努めておりますが、平成21年3月期におきましても、売上及び利益面の下期偏重の傾向は変わらず、当第1四半期における物件の完成引渡し戸数は少ない状況となっており、連結業績予想に対する当第1四半期の売上高の実績進捗率は17.5%と著しく低い進捗率となり、当第1四半期連結会計期間の受注費用及び固定費用の対応期間の発生を下回ったため、営業利益、経常利益及び四半期純利益の実績数値はいずれもマイナス数値を計上することとなりました。なお、通期連結業績予想(1ページご参照)につきましては、当第1四半期連結会計期間の受注が「② 契約実績」(11ページご参照)に示す通り期初の契約高予測8,750百万円を上回る10,363百万円の実績となっていること、損益が概ね予想通り推移していることから、売上高44,600百万円、営業利益2,461百万円、経常利益2,230百万円、当期純利益1,293百万円に変更はありません。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は51,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,988百万円増加しました。

流動資産は44,224百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,962百万円の増加となりました。現金及び預金の増加額846百万円及び仕掛販売用不動産の増加額2,161百万円等を反映したものであります。固定資産は7,470百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円の増加となりました。

流動負債は19,999百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,175百万円の増加となりました。支払手形及び工事未払金の減少額1,630百万円などの減少要因がりましたが、短期借入金増加額4,380百万円及び前受金の増加額688百万円等を反映したものであります。固定負債は17,723百万円となり、前連結会計年度末に比べ214百万円の増加となりました。

純資産は13,972百万円となり、前連結会計年度末に比べ402百万円の減少となりました。配当金の支払額314百万円及び四半期純損失112百万円を反映したものであります。この結果、主として借入金の増加を反映して自己資本比率は、前連結会計年度末の29.5%から27.0%と減少する結果となりました。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少等の減少要因はありましたが、短期借入金・長期借入金の純増加額が大きかったことにより、前連結会計年度末に比べ846百万円増加し、3,836百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は3,378百万円(前年同期比21.3%減)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額1,889百万円及び仕入債務の減少額1,630百万円を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は67百万円(前年同期比54.9%減)となりました。これは主に、分譲住宅販売に係る販売センター等の有形固定資産の取得及び本社設備に係る支出による減少額48百万円及び貸付けによる支出20百万円を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は4,292百万円(前年同期比19.5%増)となりました。これは主に、たな卸資産の増加及び仕入債務の減少に関連した支出に伴う短期借入金・長期借入金の純増加額4,592百万円及び配当金の支払額314百万円を反映したものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績は、受注契約高、連結売上高及び連結純利益の進捗状況は概ね期初予想どおり推移しているため、平成20年5月7日付の当社「平成20年3月期決算短信」において公表致しました平成21年3月期の第2四半期連結累計期間及び平成21年3月期の業績予想数値に変更はありません。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結会計期間末における通常の販売目的で保有するたな卸資産の簿価切下げに関し、収益性の低下が明らかなものについてのみを正味売却可能価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- ② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更により、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が、それぞれ21,231千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,836,646	2,990,459
販売用不動産	8,396,544	7,800,656
仕掛販売用不動産	5,406,496	3,245,461
開発用不動産	22,175,032	23,809,698
未成工事支出金	2,635,061	1,870,067
貯蔵品	27,568	25,527
繰延税金資産	805,766	703,389
未収還付法人税等	185,031	185,031
その他	814,884	699,995
貸倒引当金	△58,133	△67,892
流動資産合計	44,224,896	41,262,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,420,486	2,434,662
機械装置及び運搬具（純額）	12	77
工具、器具及び備品（純額）	129,595	134,435
土地	3,433,912	3,427,912
建設仮勘定	2,416	—
有形固定資産合計	5,986,424	5,997,088
無形固定資産	44,131	52,773
投資その他の資産		
投資有価証券	751,030	738,249
長期貸付金	149,424	130,514
その他	541,321	527,633
貸倒引当金	△1,518	△1,518
投資その他の資産合計	1,440,258	1,394,878
固定資産合計	7,470,813	7,444,740
資産合計	51,695,710	48,707,134

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	3,785,320	5,416,131
短期借入金	11,970,600	7,590,338
1年内償還予定の社債	25,000	25,000
未払法人税等	50,568	198,295
前受金	2,642,992	1,954,001
賞与引当金	54,330	146,110
その他	1,471,027	1,494,020
流動負債合計	19,999,839	16,823,897
固定負債		
長期借入金	17,458,100	17,245,400
繰延税金負債	3,262	1,215
再評価に係る繰延税金負債	91,323	91,323
その他	170,950	170,950
固定負債合計	17,723,636	17,508,888
負債合計	37,723,476	34,332,786
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,872,064	4,865,201
資本剰余金	5,220,549	5,213,755
利益剰余金	4,592,952	5,019,702
自己株式	△705,450	△705,441
株主資本合計	13,980,115	14,393,218
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△95,553	△106,543
土地再評価差額金	87,673	87,673
評価・換算差額等合計	△7,880	△18,870
純資産合計	13,972,234	14,374,348
負債純資産合計	51,695,710	48,707,134

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	7,825,780
売上原価	6,502,118
売上総利益	1,323,662
販売費及び一般管理費	
販売手数料	110,989
広告宣伝費	338,378
販売促進費	6,824
給料及び賞与	453,530
賞与引当金繰入額	34,170
事業税	6,000
消費税等	58,874
減価償却費	24,389
賃借料	57,051
その他	400,458
販売費及び一般管理費合計	1,490,666
営業損失(△)	△167,004
営業外収益	
受取利息	873
受取配当金	10,602
受取手数料	40,709
違約金収入	9,507
その他	4,999
営業外収益合計	66,691
営業外費用	
支払利息	91,313
その他	2,432
営業外費用合計	93,745
経常損失(△)	△194,057
特別利益	
貸倒引当金戻入額	10,026
特別利益合計	10,026
特別損失	
固定資産除却損	766
特別損失合計	766
税金等調整前四半期純損失(△)	△184,798
法人税、住民税及び事業税	29,800
法人税等調整額	△102,121
法人税等合計	△72,321
四半期純損失(△)	△112,477

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△184,798
減価償却費	56,481
有形固定資産除却損	766
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,758
賞与引当金の増減額(△は減少)	△91,780
受取利息及び受取配当金	△11,475
支払利息	91,313
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,889,292
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△116,810
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,630,810
その他債務の増減額(△は減少)	645,927
その他	22,881
小計	△3,117,355
利息及び配当金の受取額	11,475
利息の支払額	△88,848
法人税等の支払額	△183,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,378,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△48,611
貸付けによる支出	△20,000
貸付金の回収による収入	1,089
その他	△373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,850,000
長期借入れによる収入	1,661,000
長期借入金の返済による支出	△918,038
自己株式の取得による支出	△9
新株引受権の行使による株式の発行による収入	13,657
配当金の支払額	△314,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,292,336
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	846,186
現金及び現金同等物の期首残高	2,990,459
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,836,646



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	不動産販売事業 (千円)	土地有効活用事 業 (千円)	賃貸及び管理事 業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	5,738,431	451,332	1,582,225	53,791	7,825,780	—	7,825,780
営業利益（又は営業損失 (△)）	△91,303	47,152	85,107	△2,793	38,162	(205,166)	△167,004

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

不動産販売事業セグメント（戸建住宅、分譲マンション、中古住宅、土地、定期借地権付分譲住宅及び不動産投資ファンド等向け賃貸マンションの販売）、土地有効活用事業セグメント（賃貸マンション等請負工事）、賃貸及び管理事業セグメント（不動産の賃貸及び管理）、その他事業セグメント（不動産仲介及びその他の手数料収入）の区分によっております。

2. 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。この変更により、不動産販売事業において、営業損失が21,231千円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) その他の情報

## 販売及び契約の状況

## ① 販売実績（事業別連結売上高）

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)			当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		
	物件名	数量	金額(千円)	物件名	数量	金額(千円)
戸建住宅	プレミアムコンフォート北野田	23	960,121	スカイフォレストさくら坂	11	320,422
	泉北・サンシャインアリーナ	10	355,302	ジーズランド光明池	8	276,657
	りんくうNY.フロント21	12	339,791	ベルサイユガーデンII	6	262,773
	フローラ×フローラ和泉砂川	9	259,245	マスターズガーデン箕面桜ヶ丘西	3	180,714
	イタリアンフォーラム住道	7	237,237	東羽衣・花水木の街	3	124,233
	その他	66	2,187,565	その他	77	2,355,921
	計	127戸	4,339,264	計	108戸	3,520,723
	中古住宅等	中古住宅	92戸	1,537,050	中古住宅	123戸
土地		482㎡	125,216	土地販売	322㎡	29,500
計		92戸 482㎡	1,662,266	計	123戸 322㎡	2,099,908
個人投資家向け 一棟売賃貸マンション	一棟売り建物(棟) 一棟売り土地(件)	3棟 3件	910,000	一棟売り建物(棟) 一棟売り土地(件)	一棟 2件	117,800
不動産販売事業 合計	—	219戸 482㎡ 3棟 3件	6,911,531	—	231戸 322㎡ 一棟 2件	5,738,431
土地有効活用事業	—	3件	215,812	—	6件	451,332
賃貸及び管理事業	—	—	1,498,010	—	—	1,582,225
その他の事業	—	—	49,210	—	—	53,791
合計	—	219戸 482㎡ 3棟 6件	8,674,565	—	231戸 322㎡ 一棟 8件	7,825,780

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 契約実績（事業別販売契約実績）

事業の種類別セグメントの名称	前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)						当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)			
	期首契約残高		期中契約高		期末契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量	金額 (千円)	数量	金額 (千円)	数量	金額 (千円)	数量	金額 (千円)	数量	金額 (千円)
戸建住宅	508戸	18,540,919	193戸	6,419,378	574戸	20,621,033	196戸	6,835,923	494戸	17,967,064
中古住宅等										
中古住宅	59戸	990,313	92戸	1,554,009	59戸	1,007,271	117戸	1,988,099	59戸	1,052,782
土地	—㎡	—	587㎡	149,985	105㎡	24,769	677㎡	73,610	527㎡	60,310
計	59戸 —㎡	990,313	92戸 587㎡	1,703,994	59戸 —㎡	1,032,040	117戸 677㎡	2,061,709	59戸 527㎡	1,113,092
個人投資家向け 一棟売賃貸マンション	3棟 3件	910,000	1棟 1件	369,000	1棟 1件	369,000	5棟 5件	476,500	10棟 8件	951,400
不動産販売事業 合計	567戸 —㎡ 3棟 3件	20,441,233	285戸 587㎡ 1棟 1件	8,492,372	633戸 105㎡ 1棟 1件	22,022,074	313戸 677㎡ 5棟 5件	9,374,132	553戸 527㎡ 10棟 8件	20,031,557
土地有効活用事業	55件	6,110,878	20件	1,853,945	72件	7,749,011	11件	989,634	72件	7,383,040
計	567戸 —㎡ 3棟 58件	26,552,111	285戸 587㎡ 1棟 21件	10,346,317	633戸 105㎡ 1棟 73件	29,771,085	313戸 677㎡ 5棟 16件	10,363,767	553戸 527㎡ 10棟 80件	27,414,597

(注) 1. 契約高に記載された金額は、期中契約高と期中解約高を純額表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 土地有効活用事業の当第1四半期連結会計期間の契約高の内訳は、以下のとおりであります。なお、前第1四半期連結会計期間においては解約はありません。

契約高	18件	1,690,742千円
解約高	△7件	△701,108千円
計	11件	989,634千円

(参考)

通期事業別売上高予想

区分	通期予想 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	数量	金額 (百万円)	構成比 (%)
戸建住宅	698戸	25,230	56.6
中古住宅等	480戸	7,910	17.7
個人投資家向け一棟売賃貸マンション	9棟 9件	1,600	3.6
不動産販売事業合計	1,178戸 9棟 9件	34,740	77.9
土地有効活用事業	35件	3,280	7.4
賃貸及び管理事業	—	6,400	14.3
その他の事業	—	180	0.4
合計	1,178戸 9棟 44件	44,600	100.0

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	8,674,565
II 売上原価	7,150,333
売上総利益	1,524,231
III 販売費及び一般管理費	1,476,797
営業利益	47,434
IV 営業外収益	
受取利息及び配当金	9,756
その他	86,099
V 営業外費用	
支払利息	95,279
その他	6,432
経常利益	41,578
税金等調整前四半期純利益	41,578
税金費用	19,849
四半期純利益	21,728

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期第1四半期)
区分	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	41,578
減価償却費	63,519
貸倒引当金の増減額	6,163
賞与引当金の増減額	△98,980
受取利息及び受取配当金	△9,756
支払利息	95,279
たな卸資産の増減額	△2,379,686
その他流動資産の増減額	△363,172
仕入債務の増減額	△460,444
その他債務の増減額	△222,557
その他	△30,021
小計	△3,358,079
利息及び配当金の受取額	9,756
利息の支払額	△84,905
法人税等の支払額	△861,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,294,739
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△102,431
投資有価証券の取得による支出	△48,427
貸付金の回収による収入	1,109
その他	△914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,664
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額	3,999,000
長期借入れによる収入	1,001,000
長期借入金の返済による支出	△995,596
社債の償還による支出	△85,000
自己株式の取得による支出	△84
新株予約権の行使による株式の発行による収入	916
配当金の支払額	△329,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,590,761
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	—
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>	△854,641
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	3,912,696
<b>VII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	3,058,054